

## 研究会「寄附研究成果の実社会への利用に向けて」の開催報告

防災研究所の2つの寄附研究部門合同の研究成果報告会を、平成25年3月18日の午後に京都大学東京オフィスで開催しました。本報告会は水文環境システム（日本気象協会）研究領域、および防災公共政策（国土技術研究センター）研究分野の研究活動について、行政機関や民間および寄附者の方々との意見交換を通じ、産官学の連携を深め、より実践的な研究成果へと発展させることを目的としたものです。

参加者は学外21名（国土交通省2名、財団・社団法人4名、独立行政法人1名、民間5名、寄附者9名）、学内17名（教員15名、学生1名、秘書1名）の計38名でした。

角哲也教授の司会により研究会が進行され、中島正愛教授（防災研所長）の挨拶の後、水文環境システム（日本気象協会）研究領域の報告が行われました。集合写真の撮影と休憩の後、防災公共政策（国土技術研究センター）研究分野の報告が行われました。研究会のプログラムを以下に掲載します。

最後に、堀智晴教授（防災研副所長）の挨拶により研究会は終了しました。

### 研究会「寄附研究成果の実社会への利用に向けて」

1. 日時： 平成25年3月18日（月）13:00～17:30
2. 場所： 京都大学東京オフィス
3. プログラム

司会：京都大学防災研究所水資源環境研究センター長 角 哲也 教授

13:00 開会・主催者挨拶 京都大学防災研究所所長 中島 正愛 教授

13:10 水文環境システム（日本気象協会）研究領域

気候変動情報データベースの開発 鈴木 靖 特定教授

河川海洋結合モデルの開発 鈴木 靖 特定教授

気候変動影響評価と流域環境評価モデルの高度化 佐藤 嘉展 特定准教授

分布型流出モデル（HydroBEAM）実行支援システムおよび流域モデル化ツールの紹介 佐藤 嘉展 特定准教授／本間 基寛 特定助教

集合写真

休憩

15:30 防災公共政策（国土技術研究センター）研究分野

浮遊火山灰拡散モデルの検証に関わる現地計測 安田 成夫 特定教授

東日本大震災の経済的影響に関する実証分析：産業部門のレジリエンスに着目して 梶谷 義雄 特定准教授

東日本大震災からの復興と西日本の備え（自治体との関わりを事例として） 安田 成夫 特定教授

17:30 閉会挨拶 京都大学防災研究所副所長 堀 智晴 教授

主な議論：

気候変動データベースについては、対象を一般にしている目的、気温2℃上昇の影響、データベース利用者の反応について質疑がありました。河川海洋結合モデルの今後の利用方向として、洪水・高潮・津波の複合災害の評価などにも使えるツールとなることが期待できることが指摘されました。流域環境評価モデルの高度化に関しては、将来の流出形態の変化と冬季の洪水リスクについての質疑がありました。支援ツールは今後公開される予定であり、多くの方々に利用していただくために開発を進めています。浮遊火山灰の拡散について、Xバンドレーダは観測限界があるものの、大規模噴火時は重要な情報となるだろうとの意見がありました。東日本大震災の経済影響と復興に関しては、電力需要と工業生産指数の分析などは災害時の経済損失低減に役立つはずとの意見と、復興人材について大規模事業経験者の知見を活かすべきだが現状では不十分であるとの指摘がありました。今後の西日本の備えをどうすべきか熱心な議論が行われました。



以上